

後半戦を迎えるドイツ州選挙

丸紅欧州会社

国際調査チーム長 近内 健

chikauchi-ken@marubeni.com

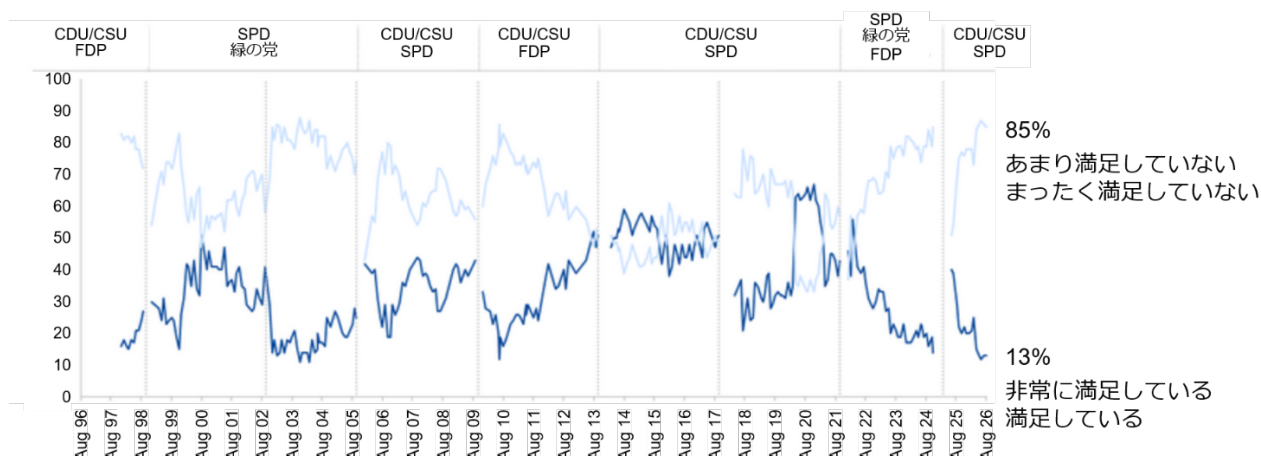
- 2026 年後半のドイツ州選挙では、3 つの連邦州のうち 2 つで極右政党「ドイツのための選択肢 (AfD)」が第一党となる可能性が高い。
- ザクセン＝アンハルト州では AfD 政権樹立の可能性もある。CDU (キリスト教民主同盟) 主導の反 AfD 連立政権樹立の可能性もあるものの、CDU にとってはこれまで協力を拒んできた左翼党と協力を進めなくてはならないというジレンマも。
- メクレンブルク＝フォアポンメルン州では AfD 単独では過半数に程遠く、反 AfD による極右との協力を拒む「防火壁」が維持される見込み。ただし、その場合でも CDU と左翼党を含む連立政権が必要になる可能性が高い。
- ザクセン＝アンハルト州で AfD 政権が発足すれば、州政府が権限を有する教育に加えて、文化、移民、再生可能エネルギー投資などに影響が及ぶ可能性がある。親ロシア政党である AfD が州政府を支配することで安全保障上の懸念も生じる。
- 州選挙の結果次第ではメルツ政権への政治的圧力が高まる。AfD との協力を拒む防火壁の持続可能性が試されるだけでなく、メルツ首相率いる連立政権の持続可能性が試されることにもなる。

1. はじめに

2026 年はドイツにおいて「スーパー選挙イヤー (Superwahljahr)」とされているが、いよいよ後半戦を迎える。中でも注目を集めているのが 9 月 6 日に実施される東部ザクセン＝アンハルト州選挙だ。ザクセン＝アンハルト州は、旧東ドイツの多くの地域と同様、極右政党ドイツのための選択肢 (AfD) の牙城だ。同党は全国的にも勢いを増している。昨年行われた連邦議会選挙では得票率 20.8% で 630 議席の連邦議会において過去最多となる 152 議席を獲得、第二党となったことは記憶に新しい。

勢いに乗る AfD であるが、同党はこれまで、他の政党が極右との協力を拒むいわゆる「防火壁 (Brandmauer)」によって連邦政府ではもちろん、連邦州レベルでも一度も政権に参加したことが無い。防火壁がこれまで通り維持されるのかという点が注目点となるが、注目点はそれにとどまらない。AfD がさらに躍進すれば、支持が低迷する連立政権 (図表 1) にとって、とりわけメルツ首相に対する圧力にもなり得る。

図表 1 連立政権に対する満足度



出所：Infratest dimap

2. 前半戦のおさらい：AfD は躍進を遂げるも政権獲得には至らず

今年 3 月に行われた 2 つの州選挙で AfD はバーデン＝ヴュルテンベルク州（3 月 8 日）で 18.8%、ラインラント＝プファルツ州（3 月 22 日）では 19.5% の得票率を獲得し、いずれも第三党となった（図表 2）。結果だけ見れば第三党であるが、いずれも 2021 年の州選挙から得票率をおよそ倍に伸ばしただけでなく、西部州ではいずれも過去最高の得票率となった。

自動車産業の中心部で比較的豊かなバーデン＝ヴュルテンベルク州では、労働者層で特に支持を集めたとされているが、従来からの移民問題を超え、経済の構造変化、即ち脱工業化や失業への不安を巧みに利用して支持基盤を拡大しうる能力が示された¹。また、ラインラント＝プファルツ州の選挙でもやはり労働者層の支持を集めたが、ここではこれまで労働者が支持してきた社会民主党（SPD）が得票率を大きく後退させた（▲9.8% pt）²。こうした西部州での動向は今後の連邦議会選挙において AfD が更なる躍進を遂げる可能性があることを示唆している。

なお、選挙後に樹立された連立政権はいずれも AfD を含まない第一党と第二党の組み合わせとなった。いずれの州でもキリスト教民主同盟（CDU）と AfD の組み合わせで連立政権の樹立は数字上可能であったものの、選挙直後に CDU が AfD との連立政権については排除し、交渉も行われなかった。

¹ 選挙直前に実施された Infratest dimap の調査によれば、バーデン＝ヴュルテンベルク州の有権者の懸念事項は多かった順に 1) 欧州の安全保障、2) 危機に瀕する民主主義、3) バーデン＝ヴュルテンベルク州の苦境にあえぐ自動車産業、が上位を占め、「外国人の多さ」は 7 番目と低かった。https://www.tagesschau.de/wahl/archiv/2026-03-08-LT-DE-BW/charts/index/chart_1957993.shtml

² 選挙直前に実施された Infratest dimap の調査によれば、ラインラント＝プファルツ州の有権者の 71% が SPD について「もはや労働者の側に立ってはいない」と回答。https://www.tagesschau.de/wahl/archiv/2026-03-22-LT-DE-RP/charts/umfrage-spd/chart_2068548.shtml

図表 2 2026 年 3 月の州選挙の結果

実施日	州名	結果（得票率と連立政権）
3/8	バーデン＝ヴュルテンベルク州	緑の党：30.2%、CDU：29.7%、 <u>AfD：18.8%</u> 、SPD：5.5% → 緑の党-CDU の連立政権が継続
3/22	ラインラント＝プファルツ州	CDU：31.0%、SPD：25.9%、 <u>AfD：19.5%</u> 、緑の党：7.9% → 選挙前の SPD-緑の党-自由民主党（FDP）の連立政権から CDU-SPD の連立政権へ

出所：各種資料

3. 後半戦の見通し

スーパー選挙イヤー後半戦は、9月6日のザクセン＝アンハルト州を皮切りに、9月20日にはメクレンブルク＝フォアポンメルン州とベルリン州で選挙が実施される。注目は AfD の支持率が高いザクセン＝アンハルト州とメクレンブルク＝フォアポンメルン州だ。

ザクセン＝アンハルト州：AfD による政権樹立か。反 AfD 政権樹立の場合も CDU にとってはジレンマ

ザクセン＝アンハルト州では前回の 2021 年選挙で第一党に CDU（得票率：37.1%、97 議席中 40 議席）、AfD は第二党（得票率：20.8%、同 22 議席）となったが³、9月6日の選挙では AfD が CDU から多くの議席を奪い、第一党となることは確実な見込みだ（図表 3）。焦点は AfD が過半数を獲得し単独政権を獲得するのか、あるいは過半数を取れないまでも連立政権に参加するのか、それとも防火壁が機能して排除されるのか、という点に集まる。8月にかけて、あるいは8月に実施された世論調査によると、AfD の支持率は 42～43%となっているが、その選挙制度上⁴、支持率や得票率と議席数は乖離することがある。とりわけ比例代表における「5%阻止条項」による影響は大きく、現在世論調査の支持率が 5%前後にある SPD や緑の党、左派ポピュリスト政党のザーラ・ワーゲンクネヒト同盟（BSW）の得票率次第では、AfD の得票率が 45%程度でも過半数を獲得できる可能性がある。

図表 3 ザクセン＝アンハルト州の世論調査と 2021 年州選挙の得票率

実施主体	調査期間	CDU	AfD	左翼党	SPD	FDP	緑の党	BSW	その他
pollytix	8/3-8/8	23	43	13	7	2	5	4	3
INSA	7/31-8/6	22	42	13	6	4	4	5	4
2021 年州選挙	6/6*	37.1	20.8	11.0	8.4	6.4	5.9	—	10.4

*：投票日

出所：各種資料

³ 連立政権は AfD を含まない CDU-SPD- FDP で樹立。

⁴ 1人2票制。第一票は選挙区で一人を選び、第二票は州全体から政党を選ぶ（比例代表）。第二票の州全体の得票率に基づき議席が比例配分されるが、少なくとも 5%を取らないと比例配分を受けられない（5%阻止条項）。

一方、AfD が過半数獲得に至らない場合には、政権の樹立は極めて難易度の高いパズルとなる。鍵を握る可能性があるのは左派ポピュリストの BSW だ。BSW は上述の通り 5% 阻止条項によって議席の獲得に至らない可能性もあるが、仮に議席を獲得した場合には AfD の唯一と言ってもよい潜在的なパートナーとなり得る。BSW は左翼党を出自としているが、党首のワーゲンクネヒト氏の個人的カラーが強く、経済政策は左派ポピュリストである一方で、親ロシア、EU 懐疑主義、反 NATO、厳しい移民政策や保守的な文化的価値観においては AfD に近いからだ。実際、一部の BSW の幹部は AfD との協力に前向きなシグナルを出している。ただし、こうした「左右連立」の場合、AfD は政策や政権運営で BSW に大きく譲歩をせざるを得なくなる可能性もあることから、BSW との連立政権あるいは協力については AfD の内部でも評価が割れている。また、AfD による少数与党政権もあり得る。

他方、第二党となる可能性が高い CDU 主導による反 AfD 政権樹立の可能性もある。ただし、この場合は 5% 条項によって、どの政党が議席を失うかによってシナリオが変わる。FDP に加えて BSW の議席が排除される場合は（上記の世論調査の pollytix のケース）、CDU-左翼党-SPD-緑の党という連立で過半数の可能性が出て来る。一方、排除されるのが FDP と緑の党だった場合には CDU-左翼党-SPD-BSW で過半数獲得が可能になる。ただし、こうした連立政権は異例だ。これまで CDU は AfD だけでなく左翼党との連立についても否定してきた⁵。しかし、AfD が勢力を増している中で、左翼党とも協力をしないという姿勢を貫くことは極めて困難になりつつある⁶。CDU は AfD 主導の政権樹立を阻止し同党に対する防火壁を維持できたとしても、左翼党との協力を進めなくてはならないというジレンマを抱えることになる。

メクレンブルク=フォアポンメルン州：防火壁は維持される見込みなるも CDU と左翼党の協力が必要に

メクレンブルク=フォアポンメルン州 2021 年選挙では SPD（得票率：39.6%、79 議席中 34 議席）が第一党、AfD は第二党（得票率：16.7%、同 14 議席）となったが⁷、7 月以降に実施された世論調査に基づけば、こちらも来月の選挙では AfD が SPD を押さえて第一党となる可能性が高い（図表 4）。ただし、現時点の世論調査における AfD の支持率は 36% 程度であることから単独過半数の可能性は極めて低く、BSW は 5% 条項により議席の獲得が困難。AfD の連立相手が存在しないことから政権獲

⁵ 2018 年の党大会において、左翼党および AfD との連立およびそれに類する協力形態を拒否することを決議。昨年 11 月のインタビューにおいてもザクセン=アンハルト州 CDU トップのシュルツェ氏が両党との連立を否定。

<https://www.spiegel.de/politik/deutschland/sachsen-anhalt-cdu-spitzenkandidat-sven-schulze-schliesst-koalitionen-mit-afd-und-linken-aus-a-7193ed8a-1bff-4466-b8a4-ccb8c3c9913>

⁶ 既にテューリンゲン州などでは CDU 主導の少数連立政権に対して、案件ごとに左翼党が協力するケースも見られる。<https://www.br.de/nachrichten/deutschland-welt/unvereinbarkeit-mit-der-linken-kann-die-cdu-daran-festhalten.VH2cWE8>

⁷ 連立政権は AfD を含まない SPD-左翼党で樹立。

得は極めて困難だ。仮に防火壁が破られ、CDU との連立を組む場合においても過半数に満たない可能性が高い。

図表 4 メクレンブルク=フォアポンメルン州の世論調査と 2021 年州選挙の得票率

実施主体	調査期間	SPD	AfD	CDU	左翼党	緑の党	FDP	BSW	その他
INSA	8/4-8/11	29	36	10	11	5	3	4	2
Infratest dimap	7/2-7/6	29	36	9	12	5	-	4	5
2021 年州選挙	9/26*	39.6	16.7	13.3	9.9	6.3	5.8	-	8.4

*：投票日

出所：各種資料

その場合には第二党となる可能性が高い SPD を軸に連立政権の樹立が目指されることになるが、世論調査通りの結果になった場合、過半数を有する政権樹立のためには、CDU と左翼党の参加が必須となる。CDU はメクレンブルク=フォアポンメルン州においても左翼党との連立あるいは協力について再考を迫られることになる。一方、緑の党が予測を大幅に上回った場合、SPD-CDU-緑の党という連立政権の可能性も残される。

ベルリン州：緑の党-SPD を含む政権樹立か

ベルリン州 2023 年選挙⁸では CDU（得票率：28.2%、159 議席中 52 議席）が第一党、SPD（得票率：18.4%、同 34 議席）が第二党となり、両党による連立政権が樹立された。AfD は得票率 9.1%で 17 議席を獲得するに留まったが、9 月の選挙では得票率の倍増が見込まれている（図表 5）。

ただし、ベルリン州では AfD 以上に左翼党の躍進が見込まれている。住宅費や生活費の問題に焦点を当てたこと、かつて左翼党議員団代表を務め BSW を立ち上げたワーゲンクネヒト氏との内部対立の収束などを背景に、若年層、とりわけ女性からの支持が高まっているとされる。

図表 5 ベルリン州の世論調査と 2023 年州選挙の得票率

実施主体	調査期間	CDU	SPD	緑の党	左翼党	AfD	FDP	BSW	その他
Forsa	8/4-8/18	18	12	16	22	18	3	4	7
INSA	8/7-8/13	20	15	16	19	17	3	3	7
Civey	7/20-8/3	19	12	17	21	18	3	3	7
2023 年選挙	2/12*	28.2	18.4	18.4	12.2	9.1	4.6	-	9.0

*：投票日

出所：各種資料

世論調査に近い結果となれば、現在の CDU-SPD 連立政権の維持は困難だ。上位三党は左翼党、CDU、AfD となる見通しであるが、これらの党はいずれも連立政権の相手に制約があるため、第四党と第五党となることが見込まれる緑の党と SPD を含む連立政権、即ち、緑の党-SPD-左翼党あるいは

⁸ 2021 年 9 月に実施された選挙において複数の選挙規則違反が発生。これを受け選挙自体が無効と判断され、2023 年 2 月 12 日にやり直し選挙が実施された。

緑の党-SPD-CDU が樹立される可能性が高い。ただし、ベルリン州では SPD と左翼党は住宅政策⁹を巡って対立しており、これが連立政権樹立の障害となる可能性がある。

4. 「ザクセン＝アンハルト州 AfD 政権」による影響

これまで述べたように、9月に3つの州選挙が実施されるものの、極右 AfD が参加する政権樹立の可能性のあるのは、現時点の世論調査に基づけばザクセン＝アンハルト州に限られる。ここでは同州で AfD 政権が樹立された場合の影響を考えてみたい。

ザクセン＝アンハルト州における影響

ヒントとなるのはザクセン＝アンハルト州 AfD が今年4月に採択した政策プログラムだ¹⁰。17章、138ページからなるプログラム（図表6）には、急進的かつドイツ民族を優先した政策が数多く並べられている。現行の政策から180度の転換と思えるようなものも少なくない。ウクライナからの避難民には帰国を求め、ドイツとロシアとの経済関係を復活させ、再生可能エネルギー拡大には反対し、化石燃料への回帰を求めている。

図表6 ザクセン＝アンハルト州 AfD の選挙プログラムと主な内容

1. 家族と子ども（19 提案）

少子化をドイツ国民の存続に関わる問題と位置づけ、父・母・多くの子供からなる家族を規範的な家族像として優遇。出生祝い金、州独自の家族給付、保育・学校給食無償化、子育て世帯向け住宅ローンを掲げる。中絶を刑法上の規定に残すこと、思春期前の性関連の啓発の制限、子ども・若者へのトランス医療の制限を求める。

2. 移民と再移住（43 提案）

不法入国者の受け入れ拒否、庇護の縮小・廃止、外国人犯罪者や滞在許可などを有さない出国義務者の送還の大幅強化を掲げる。ウクライナ避難民の保護・給付の縮小と帰還促進を要求。他方、国外に移住したドイツ人専門職の帰国を促す再移住政策も構想。

3. 文化と統合（21 提案）

戦後の過去への向き合い方が恒常的な自責意識を生んでいると批判し、愛国的な文化政策への転換を掲げる。ドイツ史、キリスト教、地域の伝統・慣習を重視し、公的な場でのジェンダー表現を制限。ジェンダー研究、ポストコロニアル研究、イスラムの影響拡大、既存の政治教育・文化助成を批判し、助成や制度の変更を掲げる。

4. 学校教育（33 提案）

⁹ 家賃の高騰が問題となっているベルリンにおいて左翼党は、大手不動産会社が持つ大量の賃貸住宅を公的管理に移すべきだと主張。SPD はこれに強く反対している。

¹⁰ <https://afd-regierungsprogramm.de/>

能力別・多層型の学校制度、厳しい成績評価、伝統的授業法を重視する。インクルーシブ教育の縮小、家庭教育の選択肢化、スマートフォンの学校内利用制限、情報教育の必修化を掲げる。公立学校での国旗の毎日の掲揚と行事での国歌斉唱を定着させる一方、レインボーフラッグ掲揚を禁止。難民・庇護申請者の子どもの特別学級での教育を提案。

5. 学術・科学（12 提案）

1968 年運動以降の大学の政治的対立や左派的価値観の導入、教授層以外への権限の拡大、政治的正しさ（politische Korrektheit¹¹）、クォータ制、ボローニャ・プロセス¹²、政治的正しさを学問の衰退要因として批判。大学運営での教授層の権限強化、マギスターおよびディプロムの復活、女性クォータなどを求める。ジェンダー研究・ポストコロニアル研究を縮小対象とし、人口学講座、批判的イスラム研究機関の設置、大学への公的資金配分の強化を掲げる。

6. 国内治安（25 提案）

警察官の増員、電気ショック器具の導入、警察官の事務負担の軽減、発砲後の内部調査の縮小、少年犯罪への厳罰化、左派過激派「アンティファ」への強硬対応を求める。外国人犯罪者および危険人物の送還と収容能力拡大、市民パトロールの創設を提案。

7. 司法制度（15 提案）

司法が左傾化・政治化していると批判し、迅速な裁判、暴力犯罪への厳罰、刑務所・司法職員の拡充を要求。刑事責任年齢を 14 歳から 12 歳へ引き下げ、18～20 歳を特別に扱う「若年成人」制度の廃止を求める。コロナ措置違反の恩赦や、国家・国民・国家の象徴への侮辱の犯罪化を主張。

8. 民主主義と市民権（15 提案）

現状を「思想独裁」（Gesinnungsdiktatur）と表現し、憲法擁護庁を政府に都合の良い反体制派監視機関であると批判。憲法擁護庁の任務を暴力・テロ・スパイ対策中心に絞り、憲法擁護報告書の廃止を求める。住民発議・住民投票の署名・成立要件を緩和する一方、郵便投票の制限や、先に届け出た集会を優先して対抗デモに距離を求める制度を提案。

9. 経済と観光（14 提案）

対口制裁、エネルギー転換、気候・多様性政策を脱工業化の原因と批判する。中小企業支援、規制緩和、経済特区の検討、ロシアとの経済関係の再開、職業訓練・手工業教育の強化、ドイツ人専門職の定着・帰国支援を掲げる。地域ブランドと愛国的歴史観を用いた観光振興も構想。

10. エネルギー政策（30 提案）

¹¹ 不適切・差別的とみなされる表現や研究上の立場を避ける圧力。

¹² 欧州の高等教育における学位認定を国が異なっても同じレベルのものとして扱うことができるようした一連の合意のこと。これによってドイツのマギスターおよびディプロムは廃止された。

再生可能エネルギー補助、優先給電・優先買い取り、風力発電拡大、グリーン水素、炭素価格制度、排出量取引、パリ協定、EU グリーンディールに反対。石炭・ガス・原子力への回帰、ロシア産ガス輸入とノルドストリームの新規許可停止、大規模太陽光発電の抑制を掲げる。地球規模の気候対策よりも、地域環境保全、気候への適応、低価格で安定したエネルギー供給を優先。

11. 農業と郷土保全（20 提案）

EU 共通農業政策や環境・動物飼育規制を批判し、地域農家、農地所有、地域加工・販売を保護。農地の投機的取得を抑える農地構造法、遺伝子研究、狩猟、森林再生、地域の屠畜・食肉加工を支援する。オオカミの個体数管理、森林・農地での風力発電反対、州内でのフラッキング反対を掲げる。

12. 農村地域と自治体（10 提案）

都市優遇と農村切り捨てを批判し、農村の学校・道路・通信・医療・公共交通、地域商店、デジタル通信への投資、自治体財政の改善、地方自治の拡大を掲げる。農村部への移民分散配置を拒否して中央集約的な収容を求める。ジェンダー・多様性を条件とする補助制度の廃止も掲げる。

13. 交通とインフラ（17 提案）

内燃機関車を地方の中心的交通手段と位置づけ、道路・橋・高速道路・トラック駐車場・フェリー・水路・鉄道への投資を求める。環境団体などの団体訴訟権の廃止を掲げる。EV 補助や貨物自転車補助を批判する一方、自転車道そのものは整備・拡充の対象。

14. 公共部門と行政改革（14 提案）

省庁・行政の支出を少なくとも 1 割削減し、省庁数削減、不要な州関連法人・組織、州行政庁の解散、廃止を提案。政党系財団への州による補助を禁止し、平等・統合・多様性などの特別担当職の廃止を提案。新たな法令一つにつき古い規制を少なくとも二つ廃止するルール、行政のデジタル化、期限超過時の許可みなし制度¹³を掲げる。

15. メディア（9 提案）

公共放送や一部の自由ラジオ（Freie Radios¹⁴）を偏向・肥大化していると批判。公共放送に関する州間条約（Staatsvertrag¹⁵）の廃止を掲げ、現行の受信料制度の廃止と所得比例・上限付きの税で支える「基礎放送（Grundfunk¹⁶）」への移行を主張。中部ドイツ放送（MDR）の組織・拠点の見

¹³ 行政が法定の審査期限までに処理しなければ、申請が許可されたものとして扱う制度。

¹⁴ 市民が主体となって政策・運営する非営利ラジオ。地域住民の声、マイノリティの意見、オルタナティブな音楽や文化、政治的テーマを届ける役割を担う。

¹⁵ ドイツの各州が共同で結ぶ公共放送の制度・運営・財源を定める合意。放送は主に州の管轄なので、連邦法ではなく州間の条約で仕組みを統一している。

¹⁶ 必要最小限の情報・文化・娯楽提供に絞った公共放送としている。

直し、メディア監督機関の脱政治化、ネットワーク執行法と関連規制の撤回を通じて、保守・右派を含む意見の多様性を回復させることを主張。

16.財政と税制（10 提案）

新税・増税を拒否し、不動産取得税の引下げ、小規模税の廃止、州支出の見直し、特別基金・特別会計の廃止を掲げる。国家による教会税の徴収代行の廃止、州会計の透明化、会計検査院の権限強化、自治体への一般交付金拡大と自治体への新たな業務・義務に対する恒久的費用補填を要求。

17.保健・医療と介護（17 提案）

医療を市場原理に委ねず公的責任を強めるとして、病院投資の拡大、民営化抑止、地方の救急・診療・緩和ケアの維持を掲げる。診断群別包括評価（DRG）の見直し、医学部定員の増加、地域勤務を条件とする医学生支援、家族による在宅介護への給付・税制支援を求める。

出所：ザクセン＝アンハルト州 AfD 選挙プログラム

AfD 政権が樹立された場合、これらのプログラムは実現可能なのだろうか。フリードリヒ・シラー大学イエーナのロイニグ博士によれば、法的（連邦法、ドイツ憲法、EU 法）および財政的な制約から 6~7 割は実現が困難とされる¹⁷。ただし、連邦州が権限を有する学校教育に加えて、文化と統合、移民と再移住の分野では実現可能な余地があり、教育や地域住民の生活に影響を及ぼすと見られる。一方、エネルギー政策においては州独自の補助金などの打ち切りは可能であるものの、風力発電の推進の停止措置や、石炭発電の継続については、連邦法や EU ETS の定めから法的・財政的に非現実的だ。多くの提案が州の権限だけでは実現不可能と見られている。

しかし、ビジネスへの影響が全くないとは言い切れない。AfD が掲げる風力発電の推進の停止措置が裁判所によって合法と認められる可能性は低いものの、法廷闘争が長期に及ぶようなことになれば投資判断に影響を及ぼす可能性もある¹⁸。また、様々な急進的な政策は再生可能エネルギー分野に限らず、同州への積極的な投資を躊躇わせる要因になり得る。

ザクセン＝アンハルト州を超えた影響

AfD によるザクセン＝アンハルト州政権の獲得は、他の州にも影響を及ぼす可能性がある。ドイツでは連邦議会の任期が満了する 2029 年よりも前、来年から再来年にかけてさらに 7 つの連邦州選挙が予定されている¹⁹。いずれの州でも世論調査では AfD は前回選挙から支持を大幅に伸ばしており、

¹⁷ S. Leuning, "Was könnte eine AfD-Alleinregierung in Sachsen-Anhalt umsetzen? Eine Einschätzung auf (verfassungs-)rechtlicher und politischer Grundlage", <https://www.pw-portal.de/repraesentation-und-parlamentarismus/ueberblick/was-will-darf-und-kann-eine-afd-alleinregierung-in-sachsen-anhalt-umsetzen-eine-einschaetzung-auf-verfassungs-rechtlicher-und-politischer-grundlage>

¹⁸ ザクセン＝アンハルト州の風力発電容量は累計、2025 年新設ともに 16 の連邦州の中で第 5 位。

¹⁹ 2027 年にシュレスヴィヒ＝ホルシュタイン、ザールラント、ノルトライン＝ヴェストファーレン、ブレーメン、ニーダーザクセン、2028 年にバイエルン、ヘッセンの各連邦州で選挙が予定されている。いずれも西部州。

支持率では現在 2 番手から 3 番手にいる。仮にザクセン＝アンハルト州で政権獲得するようなことになれば、あるいはその後の政策運営によってはますます勢いづく可能性がある（逆に反 AfD でまとまる可能性もある）。

また、州政権の獲得によって AfD は初めて連邦参議院（Bundesrat）²⁰に議席を獲得することになる。表決権の数で言えば全体（69）のうちごくわずか（4）を占めるだけに過ぎず、連邦参議院としての決定をコントロールすることは不可能であるものの、州政府として連邦参議院に法案を提出できるようになり、移民問題などに関する要求を連邦レベルでの議論に持ち込む機会を得る。複数の州で AfD の支持が高まり、連邦レベルでも政権への関与が高まれば、2029 年には連邦議会での防火壁が崩落、即ち AfD の政権参加が現実のものとなるかもしれない²¹。

一方、極右政党が政権を取った場合に、政策実行能力の乏しさから支持者の離反が生じるという見方もある。上述したようにザクセン＝アンハルト州の政策プログラムには政策実行能力を論じる前に、法的・財政的観点から不可能と見られる提案も数多く含まれる。しかし、実際には AfD もこうした制約について理解した上で提案を行っている。実現不可能な提案（しばしば「有権者への欺瞞」とも呼ばれる）を行い、後から、実現できない理由を連邦政府や EU のせいにして現状に不満を持つ有権者を取り込み、支持をさらに拡大する可能性も十分にあるだろう。

ドイツを超えた影響も無視できなくなる。親ロシア政党が州政府²²とはいえ権力を握ることでドイツ国内に一定のロシアの足掛かりができることになり、ドイツのみならず EU の安全保障環境にも影響を及ぼす可能性がある。他の親ロシア勢力の立場を強めることになるかもしれない。

5. おわりに

冒頭に述べたように CDU/CSU-SPD による連立政権は極めて厳しい状況に置かれている。8 月末に発表された第 2 四半期の GDP や 8 月の Ifo 景況指数はドイツ経済復活の兆しを見せているものの、支持が弱い状況には変わりが見られない。今回の選挙で CDU が大敗すれば、メルツ氏の指導力が問われることになるだろう。首相が CDU/CSU 内で交代する可能性や、連立政権の崩壊を見込む向きまである。一方の SPD に対する圧力もある。ザクセン＝アンハルト州議会に残るために必要な得票率 5% を獲得できない場合、こちらも指導部の責任が問われることになるだろう。

²⁰ 連邦参議院の議員は連邦議会（Bundestag）の議員と異なり、選挙で直接選出されるのではなく、16 の連邦州の代表者によって構成される。人口に応じた表決権を有する。

²¹ 2025 年 1 月末、CDU は結果的に AfD の票を得て、より厳しい移民政策を求める動議を連邦議会でも可決させた。事前交渉などは無かったとされるが、票読み上 AfD の賛成が無ければ通らないことを分かった上で採決に踏み切ったため、メルツ氏は実質的に防火壁を自覚しながら踏み越えたと批判された。

²² ドイツの 16 の連邦州政府は大臣会議と呼ばれるネットワークを通じて定期的に政策調整を行なっている。州政府内務相会議では安全保障関連のテーマが話し合われる。

連邦州の選挙ではあるものの、AfD の政権獲得の可能性とその後の影響とともに、連立政権の行方、連邦政府への示唆という点でも注目をしたい。

丸紅欧州会社

95 Gresham St, London EC2V 7AB
<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。